

★★令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施状況及び効果検証シート★★

単位(円)

No.	交付対象事業の名称	担当所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						事業実績	事業効果	
						総事業費	補助対象事業費	C	D	E	F			G
1	地域振興商品券交付事業	経済産業部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響による家計負担を緩和するとともに、地域経済の活性化を図るため、市民全員(ひとり親世帯、生活困窮世帯)に対し地域振興商品券の交付を行うもの。 ②地域振興商品券に係る補助金、地域振興商品券精算取次業務委託料、地域振興商品券郵送料、地域振興商品券等印刷製本代、事務消耗品代 ③17,997千円 ※①+②+③ (1)地域振興商品券交付事業(全市民) 174,930千円 地域振興商品券交付事業補助金 @3,000円×53,000人＝159,000,000円、商品券精算取次業務委託料 @3.5円×33,000枚×6枚＝1,113,000円、商品券郵送料 @460円×21,500世帯＝9,880,000円、商品券等印刷製本代 3,926,100円、消耗品代 1,000,000円 (2)地域振興商品券交付事業(ひとり親世帯分) 1,891千円 地域振興商品券交付事業補助金(ひとり親世帯分) @5,000円×350世帯＝1,750,000円、商品券精算取次業務委託料 @3.5円×350世帯×10枚＝12,250円、商品券印刷製本代 127,050円 (3)地域振興商品券交付事業(生活困窮世帯分)1,168千円 地域振興商品券交付事業補助金(生活困窮世帯分) @5,000円×200世帯＝1,000,000円、商品券精算取次業務委託料 @3.5円×200世帯×10枚＝7,000円、商品券印刷製本代 118,800円、消耗品代 39,600円 ※予算要求時、それぞれの金額について予算科目目、千円未満切上げ処理しております。	R3.5	R4.3	170,063,380	170,063,380					市内登録店舗で使用できる商品券3,000円分(1冊500円券6枚綴り)を令和3年7月1日(基準日)において富谷市の住民基本台帳に記載されている全市民を対象に交付。また、ひとり親世帯、生活困窮世帯へ5,000円分(1冊500円券10枚綴り)を全市民分を追加して交付。 【配布枚数】 317,828枚 ・全市民 52,323人×6枚＝313,938枚 ・ひとり親世帯 328人×10枚＝ 3,280枚 ・困窮世帯 61人×10枚＝ 610枚 【使用枚数】 310,610枚(155,305,000円)	市内店舗事業者の経営支援及び家計支援等、地域経済の活性化が図られた。	
2	事業継続支援事業	経済産業部 産業観光課	①R3.8～9の緊急事態宣言・まん延防止等重点措置に伴う営業時間の短縮等により、事業活動に影響を受けた事業者を支援するため、東事業所の「営業時間短縮等関連事業者支援金」(8.9月分)の対象となる市内事業者に対し、独自給付(10万円)を上乗せ支給するもの。 ②時短要請等関連事業者支援に係る補助金 ③30,000千円 時短要請等関連事業者支援金 @30,000円×300事業所＝30,000,000円 (1)事業所一律10万円支給 ④市内事業者(令和3年8月又は9月の売上が前年又は前々年の同月比で30%以上50%未満減少しているもの。)	R3.4	R3.9	83,800,000	83,800,000		52,600,000		31,200,000	令和3年1月から6月のうち、任意のひと月の売上高が前年又は前々年同月と比較して20%以上減少している事業者に対し、一律20万円を支給。 【交付件数】419件 【交付総額】83,800千円	市内事業者の事業継続及び経営の安定化が図られた。	
3	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①各学校が感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習保障するための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応するため、必要な物品を購入するもの。 ②感染症対策及び学びの継続のための衛生用消耗品や遠隔学習のための備品類を購入するもの。 ③6,216千円(消耗品費3,741千円、備品購入費2,475千円) ④各市立小学校8校、各市立中学校5校	R3.3	R3.4	6,152,000	6,152,000	3,076,000	3,076,000			学校毎に必要なアクセスポイントを購入した(備品購入費) ・小学校(8校)・・・25箇所 2,152,586円 ・中学校(5校)・・・20箇所 3,999,460円 合計 6,152,046円	密接、密集を避けるための、複数の教室でタブレット端末をつかった学習ができるよう、アクセスポイントを追加し、感染防止に努めるとともに、学習保障に係る支援を行った。	
4	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(独自支援分)	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が及ぶ中、子育て世帯には、子供達を力強く支援する必要があることから、所得制限により、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の支給の対象外となる保護者等に対し、本市独自支援策として10万円の給付を行うもの。 ②子育て世帯への臨時特別給付に係る補助金、事務消耗品代、封筒印刷製本代、通知等郵便料、補助金振込手数料、給付金対応業務委託料 ③101,590千円 臨時特別給付金@100,000円×846世帯＝84,600,000円、事務消耗品代 10,000円、封筒印刷製本代 70,000円、郵便料 180,000円、補助金振込手数料 130,000円 ④令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の支給の対象外となる保護者等	R3.2	R3.3	114,400,000	57,000,869		57,000,869			57,399,331	新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が及ぶ中、子育て世帯を力強く支援する必要があることから、所得制限により、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の支給の対象外となる保護者等に対し、本市独自支援策として10万円を支給した。子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(独自支援分) 1,144件 114,400,000 円	所得制限により、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の支給の対象外となる保護者等に対し、本市独自支援策として支援を行ったことで、子育て世帯の経済的負担軽減が図られた。
5	地方創生テレワーク推進交付金	経済産業部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大を契機に国民の意識・行動の変容がみられることを踏まえ、サテライトオフィスを開設した事業者に対し、支援を行うもの。併せて、これまでの循環型から、移住や地元雇用までに着実につながる「遠隔型サテライトオフィス」に深化させるため、テレワーク支援の新たな体制の構築と新たな事業を展開するもの。 ②サテライトオフィス企業定着促進業務委託料(地元雇用を見据えた人材育成業務、情報発信ツールの企画・制作等)、サテライトオフィス事業者支援金 ③8,280千円 サテライトオフィス企業定着促進業務委託料:5,280千円 サテライトオフィス事業者支援金:3,000千円(500千円×6者) ④富谷市まちづくり産業交流プラザ、事業者	R3.6	R4.3	5,280,000	5,280,000	3,960,000	1,320,000				「富谷市まちづくり産業交流プラザ」サテライトオフィス企業定着促進業務 5,280千円(委託) サテライトオフィス誘致に向けた、ホームページ更新や情報発信、サテライトオフィス企業への地元雇用を見据えた人材育成を目的としたセミナーの開催などを行った。	コロナ禍において、行動変容が見られる中、サテライトオフィスの活用について周知を図ることができた。
6	子ども・子育て支援交付金	保健福祉部 子育て支援課	(ICT化推進事業) ①新型コロナの感染リスクを最小化するため、利用児童等の入退館の管理や、オンライン会議等開催のために必要なICT機器を導入し、感染拡大防止を図る。 ②備品購入費(オンライン会議等のためのタブレット)(入退館システム代及びタブレット代) ③5,831千円 タブレット代 38,280円×2台×8施設+38,280円×本庁1台＝650,760円 入退館システム及びタブレット代 1式5,280,000円 ④放課後児童クラブ運営団体(4団体8施設)	R3.4	R4.1	5,705,480	5,705,480	1,901,825	1,901,830			1,901,825	放課後児童クラブ運営団体(4団体8施設) 新型コロナの感染リスクを最小化するため、利用児童等の入退館の管理や、オンライン会議等開催のために必要なICT機器を導入し、感染拡大防止を図った。 オンライン研修用タブレット 4台 186,120円 入退館システム及びタブレット代 1式 5,519,360円 合計 5,705,480円	新型コロナの感染リスクを最小化するため、利用児童等の入退館の管理や、オンライン会議等開催のために必要なICT機器を導入し、感染拡大防止が図られた。

No.	交付対象事業の名称	担当所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					事業実績	事業効果			
						総事業費	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			F その他	G 補助対象外経費	
															B 補助対象事業費
7	子ども・子育て支援交付金	保健福祉部 子育て支援課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナ感染拡大防止のため、必要なマスクや手指消毒用アルコール等の衛生用品等について、市が一括購入し児童クラブ運営団体へ配布する。子育て支援センターに必要な衛生用品等を購入する。 ② 衛生用品、掃除機、空気清浄機等 ③ 9,600千円 【放課後児童クラブ分】 ・放課後健全育成事業(8,400千円) 衛生用品代(4,600千円)、空気清浄機代(1,900千円)、掃除機代(950千円)、加湿器代(950千円) 【子育て支援センター分】 ・利用者支援事業(300千円) 衛生用品代(200千円)、77リットルタンク(100千円) ・乳児家庭全戸訪問事業(300千円) 衛生用品代(100千円)、消毒剤代(100千円)、ノーマック消毒剤供給装置代(100千円) ・養育支援訪問事業(300千円) 衛生用品代(100千円)、消毒剤代(100千円)、ノーマック消毒剤供給装置代(100千円) ・地域子育て支援拠点事業(300千円) 衛生用品代(150千円)、空気清浄機代(100千円)、掃除機代(50千円) ④放課後児童クラブ運営団体(4団体8施設)、子育て支援センター	R3.4	R4.2	990,112	990,112	330,030	330,052		330,030	新型コロナ感染拡大防止のため、必要なマスクや手指消毒用アルコール等の衛生用品等について、市が一括購入し、児童クラブ運営団体等へ配布することで、感染拡大防止を図った。 利用者支援事業(子育て支援センター) 303,524円 放課後児童クラブ運営団体 797,038円 合計 1,100,562円	新型コロナ感染拡大防止のため、必要なマスクや手指消毒用アルコール等の衛生用品等について、市が一括購入し、児童クラブ運営団体等へ配布し、感染拡大防止が図られた。		
8	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①各学校が感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習保障するための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応するため、必要な物品を購入するもの。 ②感染症対策及び学びの継続のための衛生用消耗品や遠隔・分散授業のための備品類を購入する。 ③6,216千円(消耗品費3,741千円、備品購入費2,475千円) ④各市立小学校8校、各市立中学校5校	R3.11	R4.3	6,212,852	6,212,852	3,106,000	3,106,852			各小中学校に予算配当を行い、新型コロナウイルス感染症対策及び熱中症対策として必要な物品の購入を行った。 【購入した主なもの】 ○小学校 ・消耗品 2,569,335円 (アイソレーションガウン 200着、サーキュレーター 147台、CO2モニター 144台、アルコール消毒用機器 17台、タブレット端末用ヘッドセット 201個) ・備品購入費 1,979,527円 (ポータブルクーラー 23台) 合計 4,548,862円 ○中学校 ・消耗品 1,168,990円 (アイソレーションガウン 100着、CO2モニター 50台、アルコール消毒用機器 17台、タブレット端末用ヘッドセット 133個) ・備品購入費 495,000円 (ポータブルクーラー 6台) 合計 1,663,990円 小学校費、中学校費合計 6,235,917円	換気対策及び学習保障等に係る支援、並びに熱中症対策を行い、感染防止に務めた。		
9	疾病予防対策事業費等補助金	保健福祉部 子育て支援課 (子育て支援センター)	(マイナンバー情報連携体制整備事業) ①ロタウイルスワクチンの定期接種に伴い、新型コロナウイルス対策として、ワクチン接種者が接種記録をマイナンバーと連携可能となることによる接触機会の減少を図るため、現行システムのマイナンバー制度対応改修を行うもの。 ②システム改修費(委託料) ③当事業の改修費2,664千円のうち補助対象事業費254千円 システム改修費:2,664千円 ④本市既存システム(健康管理システム)	R3.4	R3.9	2,930,400	2,930,400	169,000	2,761,400			社会保障・税番号制度の市町村連携業務のうち、ロタウイルス定期予防接種に伴い、令和3年度改版のデータ標準レイアウト変更に関し、健康管理システムの改修作業を行った。	健診結果等様式の標準化によりマイナンバーとの情報連携を可能とすることで接触機会の減少し、感染拡大防止を図った。		
10	児童福祉事業対策費等補助金	保健福祉部 子育て支援課	(児童相談所等におけるICT化推進事業) ①感染防止に配慮した相談支援体制の構築・強化 ②需用費(感染対策消耗品、消毒用品)、役務費(携帯電話賃借料) ③146千円(需用費14千円、役務費132千円) ④家庭相談事業	R3.4	R34.3	106,832	106,832	53,415	53,417			通信運搬費(スマートフォン2台):98,636円 消耗品費(面接・訪問時の感染症予防対策用マスク、手袋、消毒用アルコール):8,196円	児童虐待やDV等の相談において、スマートフォンを活用し安全確認やオンライン会議等対応することができた。また、マスクや消毒用アルコールなどの購入を行い、新型コロナウイルス感染症防止を図ることができ、一定の効果を得ることができた。		
11	保育対策総合支援事業費補助金	保健福祉部 子育て支援課	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①感染症拡大防止を図るため、認可保育所が実施した新型コロナウイルス感染症対策に対し補助金を交付するもの。 ②認可保育所に対する補助金 ③3,800千円 ④認可保育所運営事業	R3.4	R4.3	3,800,000	3,800,000	1,900,000	1,900,000			感染症拡大防止を図るため、認可保育所が実施した新型コロナウイルス感染症対策に対し補助金を交付した。 認可保育所9施設補助金 3,740,000円	感染症拡大防止を図るため、認可保育所が実施した新型コロナウイルス感染症対策に対し補助金を交付し、感染拡大防止が図られた。		
12	疾病予防対策事業費等補助金	保健福祉部 健康推進課	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①新型コロナウイルス対策として、健診結果等様式の標準化によりマイナンバーとの情報連携を可能とすることで接触機会の減少を図るため、健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行うことを目的とする。 ②既存システムの改修 ③当事業の改修費4,250千円のうち補助対象経費2,472千円 システム改修費:4,250千円 ④本市既存システム(健康管理システム)	R4.1	R4.3	4,250,400	4,250,400	1,236,000	3,014,400			社会保障・税番号制度の市町村連携業務のうち、健診結果等様式の標準化によりマイナンバーとの連携を可能とし、令和3年度改版のデータ標準レイアウト変更に関し、健康管理システムの改修作業を行った。	健診結果等様式の標準化によりマイナンバーとの情報連携を可能とすることで接触機会の減少し、感染拡大防止を図った。		
13	疾病予防対策事業費等補助金	保健福祉部 健康推進課	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①新型コロナウイルス対策として、健診受診者が健診結果をマイナンバーにて閲覧可能となることによる接触機会の減少を図るため、個人がマイナンバーを通じて(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行うこととする。 ②既存システムの改修 ③当事業の改修費2,904千円のうち補助対象経費1,627千円 システム改修費:2,904千円 ④本市既存システム(健康管理システム)	R4.1	R4.3	2,904,000	2,904,000	1,084,000	1,820,000			社会保障・税番号制度の市町村連携業務のうち、健診結果等様式の標準化によりマイナンバーとの連携を可能とし、令和3年度改版のデータ標準レイアウト変更に関し、健康管理システムの改修作業を行った。	健診結果等様式の標準化によりマイナンバーとの情報連携を可能とすることで接触機会の減少し、感染拡大防止を図った。		
						406,595,456	348,196,125	16,816,270	286,948,000			33,431,855	57,399,331		

※令和3年度新型コロナウイルス感染症対策独自支援策22事業のうち臨時交付金を活用した13事業を記載しています。